

令和6年度 伊予市下水道事業会計予算

目 次

I	令和6年度 伊予市下水道事業会計予算	1
II	予算に関する説明書	
1.	注記表	5
2.	令和6年度 伊予市下水道事業会計予算実施計画	9
3.	令和6年度 伊予市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	11
4.	給与費明細書	13
5.	継続費に関する調書	20
6.	債務負担行為に関する調書	21
7.	令和5年度 伊予市下水道事業会計予定損益計算書	22
8.	令和5年度 伊予市下水道事業会計予定貸借対照表	24
9.	令和6年度 伊予市下水道事業会計予定開始貸借対照表（農業集落排水事業分）	28
10.	令和6年度 伊予市下水道事業会計予定貸借対照表	31
III	予算実施計画見積書	
1.	収益的収入及び支出	35
2.	資本的収入及び支出	41

令和 6 年度 伊予市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度伊予市下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 件 数	7, 6 3 0 件
(2) 年 間 処 理 水 量	1, 7 6 2, 9 5 0 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	4, 8 3 0 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	9 6 7, 4 2 6 千円
第1項 営 業 収 益	3 9 2, 4 9 8 千円
第2項 営 業 外 収 益	5 7 4, 9 2 6 千円
第3項 特 別 利 益	2 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	967,426千円
第1項 営業費用	897,722千円
第2項 営業外費用	64,701千円
第3項 特別損失	2,103千円
第4項 予備費	2,900千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額234,061千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,439千円、過年度分損益勘定留保資金55,764千円、当年度分損益勘定留保資金168,858千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	443,321千円
第1項 企業債	116,000千円
第2項 出資金	256,311千円
第3項 補助金	61,500千円
第4項 分担金及び負担金	9,510千円

支 出

第1款 資本的支出	677,382千円
第1項 建設改良費	182,171千円
第2項 企業債償還金	494,211千円
第3項 予備費	1,000千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ6,634千円及び4,826千円である。

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	下水浄化センター設備改修事業	229,920千円	令和6年度	72,000千円
		大谷ポンプ場他排水施設改修事業	443,000千円	令和6年度	45,000千円
				令和7年度	298,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	116,000千円	1. 普通貸借又は証券発行による。 2. 事業又は企業財政の都合により翌年度以降に繰越して借入れすることができる。	年3.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融通条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 56,377千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、425,461千円と定める。

令和6年2月21日 提出

伊予市長 武 智 邦 典

予 算 に 関 す る 説 明 書

1. 注記表
2. 令和6年度 伊予市下水道事業会計予算実施計画
3. 令和6年度 伊予市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
4. 給与費明細書
5. 継続費に関する調書
6. 債務負担行為に関する調書
7. 令和5年度 伊予市下水道事業会計予定損益計算書
8. 令和5年度 伊予市下水道事業会計予定貸借対照表
9. 令和6年度 伊予市下水道事業会計予定開始貸借対照表（農業集落排水事業分）
10. 令和6年度 伊予市下水道事業会計予定貸借対照表

注記表

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法による
主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	15～50年
機械及び装置	6～50年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	5～8年
リース資産	10～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、愛媛県市町総合事務組合に加入し、下水道事業会計は一般会計を通じ負担金を拠出している。一般会計との取り決めにより、不足が生じた場合等の追加的な費用は一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における翌年度支払見込額のうち、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については貸倒設定率を50%とし、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

該当なし。

III 予定貸借対照表等関連

1 引当金の目的使用による取崩し

	令和5年度予定 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	令和6年度予定 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
賞与引当金	2,647千円	2,919千円
法定福利費引当金	601千円	655千円
貸倒引当金	235.3千円	464千円

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊予市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業区域内における汚水雨水の排除
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業区域内における汚水の排除
農業集落排水事業	農業集落排水事業区域内における汚水の排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	353,898	12,000	26,600	392,498
営業費用	721,563	60,427	115,732	897,722
営業損益	△367,665	△48,427	△89,132	△505,224

経常損益	2,199	245	2,557	5,001
その他の項目				
他会計補助金	325,714	36,959	62,788	425,461
減価償却費	413,667	26,163	50,608	490,438
特別利益	2	0	0	2
特別損失	201	45	1,857	2,103
有形固定資産の増加額	129,846	0	0	129,846

V その他の注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和6年度 伊予市下水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

(収 入)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			967,426 千円	
	1. 営業収益		392,498	
		1. 下水道使用料	276,600	
		2. 雨水処理負担金	115,889	
		9. その他営業収益	9	
			574,926	
	2. 営業外収益	1. 受取利息及び配当金	1	
		2. 他会計補助金	309,572	
		3. 補助金	3,800	
		4. 長期前受金戻入	260,491	
		5. 消費税及び地方消費税還付金	1	
		6. 雑収益	1,061	
	3. 特別利益		2	
		2. 過年度損益修正益	1	
3. その他特別利益		1		

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			967,426 千円	
	1. 営業費用		897,722	
		1. 管渠費	32,148	
		2. ポンプ場費	35,360	
		3. 処理場費	268,050	
		4. 総係費	67,611	
		5. 減価償却費	490,438	
		6. 資産減耗費	4,114	
		9. その他営業費用	1	
			64,701	
	2. 営業外費用	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	54,699	
		2. 消費税及び地方消費税	10,000	
		3. 雑支出	2	
	3. 特別損失		2,103	
		4. 過年度損益修正損	345	
		5. その他特別損失	1,758	
	4. 予備費		2,900	
		1. 予備費	2,900	

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

(収 入)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			443,321 千円	
	1. 企 業 債		116,000	
		1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	116,000	
	2. 出 資 金		256,311	
		1. 他 会 計 出 資 金	256,311	
	3. 補 助 金		61,500	
		1. 国 庫 補 助 金	61,500	
	4. 分担金及び負担金		9,510	
1. 受 益 者 負 担 金		9,510		

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			677,382 千円	
	1. 建設改良費		182,171	
		1. 管渠整備事業費	50,439	
		2. ポンプ場整備事業費	45,000	
		3. 処理場整備事業費	78,904	
		5. 固定資産購入費	503	
		6. リース債務支払額	7,325	
	2. 企業債償還金		494,211	
		1. 企業債償還金	494,211	
	3. 予 備 費		1,000	
1. 予 備 費		1,000		

令和6年度 伊予市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
当年度純利益	19,085,000
減価償却費	490,438,000
資産減耗費	4,114,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	39,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	699,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	168,000
長期前受金戻入額	△ 260,491,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	54,699,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 37,084,256
未払金の増減額 (△は減少)	△ 117
前受金の増減額 (△は減少)	△ 3,420,000
小計	<hr/> 268,245,627
受取利息及び受取配当金	1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 54,699,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 213,547,627

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 158,950,911
国庫補助金等による収入	55,909,091
分担金による収入	8,645,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 94,396,365</u>

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	116,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 494,211,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 7,325,000
他会計からの出資による収入	256,311,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 129,225,000</u>

資金増加額（又は減少額）	△ 10,073,738
資金期首残高	304,735,673
資金期末残高	<u>294,661,935</u>

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	退職手当 組合負担金	合 計	
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 人 7 人	0 千円	27,234 千円	15,165 千円	42,399 千円	9,346 千円	4,632 千円	56,377 千円
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 人 7 人	0	27,234	15,165	42,399	9,346	4,632	56,377
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 人 5 人	0 千円	19,349 千円	10,663 千円	30,012 千円	6,719 千円	3,622 千円	40,353 千円
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 人 5 人	0	19,349	10,663	30,012	6,719	3,622	40,353
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 人 2 人	0 千円	7,885 千円	4,502 千円	12,387 千円	2,627 千円	1,010 千円	16,024 千円
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 人 2 人	0	7,885	4,502	12,387	2,627	1,010	16,024

() 内は短時間勤務職員について外書きで記載

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿日直手当	児童手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	936	1,143	754	0	177	7,249	716	0	440
前 年 度	276	1,143	377	0	161	5,284	589	0	120
比 較	660	0	377	0	16	1,965	127	0	320
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給調整手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	期末勤勉手当 (会計年度任用職員)	特殊勤務手当 (会計年度任用職員)	通勤手当 (会計年度任用職員)	時間外勤務手当 (会計年度任用職員)	賞与引当金繰入額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	0	132	0	0	0	0	0	3,618	
前 年 度	0	66	0	0	0	0	0	2,647	
比 較	0	66	0	0	0	0	0	971	

※法定福利費は、法定福利費引当金繰入額を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	退職手当 組合負担金	合 計	
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 人 7 人	0 千円	27,234 千円	15,165 千円	42,399 千円	9,346 千円	4,632 千円	56,377 千円
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 人 7 人	0	27,234	15,165	42,399	9,346	4,632	56,377
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 人 5 人	0 千円	19,349 千円	10,663 千円	30,012 千円	6,719 千円	3,622 千円	40,353 千円
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 人 5 人	0	19,349	10,663	30,012	6,719	3,622	40,353
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 人 2 人	0 千円	7,885 千円	4,502 千円	12,387 千円	2,627 千円	1,010 千円	16,024 千円
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 人 2 人	0	7,885	4,502	12,387	2,627	1,010	16,024

() 内は再任用短時間勤務職員について外書きで記載

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿日直手当	児童手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	936	1,143	754	0	177	7,249	716	0	440
前 年 度	276	1,143	377	0	161	5,284	589	0	120
比 較	660	0	377	0	16	1,965	127	0	320
内 訳	初任給調整手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	期末勤勉手当 (会計年度任用職員)	特殊勤務手当 (会計年度任用職員)	通勤手当 (会計年度任用職員)	時間外勤務手当 (会計年度任用職員)	賞与引当金繰入額	
本 年 度	0	132	0	0	0	0	0	3,618	
前 年 度	0	66	0	0	0	0	0	2,647	
比 較	0	66	0	0	0	0	0	971	

※法定福利費は、法定福利費引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	退職手当 組合負担金	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 人 0 人	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	資本勘定支弁職員	(0) 人 0 人	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 人 0 人	0	0	0	0	0	0
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 人 0 人	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	資本勘定支弁職員	(0) 人 0 人	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 人 0 人	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 人 0 人	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	資本勘定支弁職員	(0) 人 0 人	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 人 0 人	0	0	0	0	0	0

() 内はパートタイム会計年度任用職員について外書きで記載

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿日直手当	児童手当	
	本 年 度	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給調整手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	期末勤勉手当 (会計年度任用職員)	特殊勤務手当 (会計年度任用職員)	通勤手当 (会計年度任用職員)	時間外勤務手当 (会計年度任用職員)	賞与引当金繰入額		
	本 年 度	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

※法定福利費は、法定福利費引当金繰入額を含む。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円		千円		
	7,885	給与改定に伴う増減分	316	人事院勧告の内容に準ずる給与改定	
		昇給に伴う増加分	97		
その他の増減分		7,472	職員の異動等	会計年度任用職員以外の職員に係る異動状況 (現に在職する職員数) (再任用短時間勤務職員数) 本年度 7人 0人 前年度 5人 0人 増 減 2人 0人 採用退職の状況等(令和5年1月2日～令和6年1月1日の実績等による) 採用 0(0)人 退職 0(0)人 異動 2(0)人	
職 員 手 当	4,502	制度改正に伴う増減分	191	人事院勧告の内容に準ずる職員手当の改定	
		その他の増減分	4,311	職員の異動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	303,398
	平均給与月額 (円)	331,634
	平均年齢 (歳)	47歳9月
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	321,760
	平均給与月額 (円)	353,838
	平均年齢 (歳)	44歳6月

イ 初任給

区 分	事務・技術 (円)
高 校 卒	166,600
大 学 卒	196,200
一 般 会 計 の 制 度	
区 分	行政職 (一) (円)
高 校 卒	166,600
大 学 卒	196,200

ウ 級別職員数

区 分	事務・技術		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
		2	28.6
	3 級	()	()
		1	14.2
	4 級	()	()
		2	28.6
	5 級	()	()
		2	28.6
	6 級	()	()
7 級	()	()	
	計	()	()
		7	100.0
令和5年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
		2	40.0
	3 級	()	()
	4 級	()	()
		2	40.0
	5 級	()	()
		1	20.0
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	計	()	()
		5	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事 務 ・ 技 術	主 事 師 主 技	主 任	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	部 長

エ 昇 給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種						
		事 務 ・ 技 術						
本 年 度	職員数 (A) (人)	7	7					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5					
	号給数別内訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	5	5				
		6号給(人)						
比率 (B) / (A) (%)	71.4	71.4						
前 年 度	職員数 (A) (人)	5	5					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5					
	号給数別内訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	5	5				
		6号給(人)						
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0						

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の等級による加算措置	備 考
	6 月（月分）	1 2 月（月分）			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

() 内は再任用職員に係る率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 （月分）	2 5 年 勤 続 の 者 （月分）	3 5 年 勤 続 の 者 （月分）	最 高 限 度 （月分）	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考
			年 度	年割額	同 左 の 財 源 内 訳										
					国庫補助金	企業債	出資金	当年度損 益勘定留 保 資 金							
1. 資本的 支出	1. 建設改 良費	下水浄化 センター 設備改修 事業	令和	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			5年度	157,920	86,855	71,000		65		157,920		157,920		68.7	
			6年度	72,000	39,000	33,000					72,000	72,000		31.3	
		計	229,920	125,855	104,000		65		157,920	72,000	229,920		100.0		
		5年度	100,000	50,000	50,000				100,000		100,000		22.6		
		6年度	45,000	22,500	22,500					45,000	45,000		10.1		
		7年度	298,000	149,000	149,000							298,000	67.3		
		計	443,000	221,500	221,500				100,000	45,000	145,000	298,000	100.0		

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
水洗便所 改造資金 利子補給金	平成17年度以降の借入につ いて借入金の利子相当額	平成17年度 ＼ 令和5年度	千円 1,241	令和6年度 ＼ 利子補給期 間終了年度	限度額と同じ			使用料収入 限度額と同じ
包括的施設 管理業務 委託事業	千円 470,000	-	千円 -	令和6年度 ＼ 令和8年度	千円 470,000	千円	千円	千円 使用料収入 470,000
脱水汚泥 移送設備 更新事業	千円 46,000	令和元年度 ＼ 令和5年度	千円 18,304	令和6年度 ＼ 令和11年度	千円 27,696	千円	千円	千円 使用料収入 27,696
伊予市下水 浄化センター シーケンサ 設備更新事業	千円 42,834	令和4年度 ＼ 令和5年度	千円 3,878	令和6年度 ＼ 令和13年度	千円 38,956	千円	千円	千円 使用料収入 38,956
施設運転 管理業務 委託事業	千円 83,000	-	千円 -	令和6年度 ＼ 令和8年度	千円 83,000	千円	千円	千円 使用料収入 83,000

令和5年度 伊予市下水道事業会計予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1. 営 業 収 益	円	円	円
(1) 下 水 道 使 用 料	227,240,000		
(2) 雨 水 処 理 負 担 金	88,724,000		
(3) そ の 他 の 営 業 収 益	11,000	315,975,000	
		<hr/>	
2. 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	5,884,000		
(2) ポ ン プ 場 費	30,106,000		
(3) 処 理 場 費	185,358,000		
(4) 総 係 費	43,227,000		
(5) 減 価 償 却 費	442,931,000		
(6) そ の 他 営 業 費 用	1,000	707,507,000	
		<hr/>	
営 業 利 益			△ 391,532,000
3. 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,000		
(2) 他 会 計 補 助 金	236,784,000		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	227,521,000		
(4) 雑 収 益	1,275,000	465,581,000	
		<hr/>	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	58,924,000		
(2) 雑 支 出	1,000	58,925,000	406,656,000
		<hr/>	<hr/>
経 常 利 益			15,124,000
5. 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000		
(2) そ の 他 特 別 利 益	1,000	2,000	
		<hr/>	

6. 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	245,000		
(2) そ の 他 特 別 損 失	1,000	246,000	△ 244,000
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当 年 度 純 利 益			14,880,000
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<hr/> 24,736,282
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<hr/> <hr/> 39,616,282

令和5年度 伊予市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(資産の部)

1. 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,871,226,568		
ロ 建 物	1,076,344,943			
減価償却累計額	△ 155,974,930	920,370,013		
ハ 構 築 物	10,014,386,895			
減価償却累計額	△ 1,265,997,944	8,748,388,951		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,404,308,109			
減価償却累計額	△ 368,915,655	1,035,392,454		
ホ 車 両 及 び 運 搬 具		61,362		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	981,318			
減価償却累計額	△ 350,864	630,454		
トリ ー ス 資 産	64,476,000			
減価償却累計額	△ 9,258,840	55,217,160		
チ 建 設 仮 勘 定		292,918,182		
有形固定資産合計			12,924,205,144	
固 定 資 産 合 計				12,924,205,144

2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		299,735,673	
(2) 未 収 金	11,628,000		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 464,000</u>	<u>11,164,000</u>	
流 動 資 産 合 計			310,899,673
資 産 合 計			<u>13,235,104,817</u>

(負債の部)

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		3,002,200,277	
(2) 長 期 リ ー ス 債 務		38,809,896	
(3) そ の 他 固 定 負 債		<u>300,000</u>	
固 定 負 債 合 計			3,041,310,173

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

494,207,905

(2) 短期リース債務

7,325,000

(3) 未払金

45,611,000

(4) 前受金

11,482,400

(5) 引当金

イ 賞与引当金

2,919,000

ロ 法定福利費引当金

655,000

引当金合計

3,574,000

流動負債合計

562,200,305

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

6,574,516,961

(2) 収益化累計額

△ 932,318,475

繰延収益合計

5,642,198,486

負債合計

9,245,708,964

(資本の部)

6. 資 本 金			2,586,724,895
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 県 補 助 金	822,000,157		
ロ 他 会 計 補 助 金	331,926,119		
ハ 受 贈 財 産	69,128,400		
資本剰余金合計		1,223,054,676	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	55,000,000		
ロ 利 益 積 立 金	30,000,000		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	55,000,000		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	39,616,282		
利益剰余金合計		179,616,282	
剰 余 金 合 計			1,402,670,958
資 本 合 計			3,989,395,853
負 債 ・ 資 本 合 計			13,235,104,817

令和6年度 伊予市下水道事業会計予定開始貸借対照表（農業集落排水事業分）

（令和6年4月1日）

（資産の部）

1. 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		16,082,045		
ロ 建 物		60,015,359		
ハ 構 築 物		1,377,708,552		
ニ 機 械 及 び 装 置		51,677,095		
有形固定資産合計			<u>1,505,483,051</u>	
固定資産合計				1,505,483,051
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			5,000,000	
(2) 未 収 金			6,634,744	
流動資産合計			<u>11,634,744</u>	
資産合計				<u><u>1,517,117,795</u></u>

(負債の部)

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

208,688,581

(2) そ の 他 固 定 負 債

0

固 定 負 債 合 計

208,688,581

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

39,896,915

(2) 未 払 金

4,826,117

流 動 負 債 合 計

44,723,032

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

995,865,450

繰 延 収 益 合 計

995,865,450

負 債 合 計

1,249,277,063

(資本の部)

6. 資 本 金

262,523,728

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 他 会 計 補 助 金

5,317,004

資 本 剰 余 金 合 計

5,317,004

剰 余 金 合 計

5,317,004

資 本 合 計

267,840,732

負 債 ・ 資 本 合 計

1,517,117,795

令和6年度 伊予市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(資産の部)

1. 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,883,219,231		
ロ 建 物	1,136,360,302			
減価償却累計額	△ 197,064,471	939,295,831		
ハ 構 築 物	11,444,682,721			
減価償却累計額	△ 1,627,079,542	9,817,603,179		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,665,003,386			
減価償却累計額	△ 452,060,050	1,212,943,336		
ホ 車 両 及 び 運 搬 具		61,362		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,414,143			
減価償却累計額	△ 386,596	1,027,547		
トリ ー ス 資 産	64,476,000			
減価償却累計額	△ 13,333,680	51,142,320		
チ 建 設 仮 勘 定		190,263,637		
有形固定資産合計			14,095,556,443	
固 定 資 産 合 計				14,095,556,443

2. 流動資産

(1) 現金・預金

294,661,935

(2) 未収金

55,347,000

貸倒引当金

△ 503,000

54,844,000

流動資産合計

349,505,935

資産合計

14,445,062,378

(負債の部)

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,942,064,385

(2) 長期リース債務

24,159,896

(3) その他固定負債

300,000

固定負債合計

2,966,524,281

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

424,720,111

(2) 短期リース債務

7,325,000

(3) 未払金

50,437,000

(4) 前受金

8,062,400

(5) 引当金

イ 賞与引当金

3,618,000

ロ 法定福利費引当金

823,000

引当金合計

4,441,000

流動負債合計

494,985,511

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

7,634,936,957

(2) 収益化累計額

△ 1,192,809,475

繰延収益合計

6,442,127,482

負債合計

9,903,637,274

(資本の部)

6. 資	本	金			3, 114, 352, 142
7. 剰	余	金			
(1) 資	本	剰	余	金	
	イ	国	県	補	助
					金
				822, 000, 157	
	ロ	他	会	計	補
					助
					金
				337, 243, 123	
	ハ	受	贈	財	産
				69, 128, 400	
					資本剰余金合計
					1, 228, 371, 680
(2) 利	益	剰	余	金	
	イ	減	債	積	立
					金
				55, 000, 000	
	ロ	利	益	積	立
					金
				30, 000, 000	
	ハ	建	設	改	良
					積
					立
					金
				55, 000, 000	
	ニ	当	年	度	未
					処
					分
					利
					益
					剰
					余
					金
				58, 701, 282	
					利益剰余金合計
					198, 701, 282
					剰余金合計
					1, 427, 072, 962
					資本合計
					4, 541, 425, 104
					負債・資本合計
					14, 445, 062, 378

予 算 実 施 計 画 見 積 書

1. 収 益 的 収 入 及 び 支 出
2. 資 本 的 収 入 及 び 支 出

令和6年度 伊予市下水道事業会計予算実施計画見積書

収益的収入及び支出

収 入

(1款) 下水道事業収益

(千円)

項	目	本年度 予算額	前年度 当初予算額	比較増減 (△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 営業収益		392,498	333,485	59,013			
	1. 下水道使用料	276,600	250,000	26,600	下水道使用料	276,600	公共下水道使用料 238,000 特定環境保全公共下水道使用料 12,000 大平農業集落排水使用料 22,000 中山農業集落排水使用料 4,600
	2. 雨水処理負担金	115,889	83,474	32,415	雨水処理負担金	115,889	
	9. その他 営業収益	9	11	△ 2	手数料	9	督促手数料 1 排水設備指定工事店登録手数料等 8
2. 営業外収益		574,926	465,303	109,623			
	1. 受取利息 及び配当金	1	1	0	預金利息	1	
	2. 他会計補助金	309,572	236,503	73,069	一般会計補助金	309,572	
	3. 補助金	3,800	0	3,800	国庫補助金	3,800	
	4. 長期前受金戻入	260,491	227,521	32,970	長期前受金戻入	260,491	補助金等の収益化額 260,491
	5. 消費税及び地方 消費税還付金	1	1	0	消費税及び地方 消費税還付金	1	
	6. 雑収益	1,061	1,277	△ 216	下水道施設 占用料	20	浄化センター占用料 10 ポンプ場占用料 10
					下水道施設 目的外使用料	1,038	浄化センター目的外使用料 1,038
					延滞金	1	受益者負担金延滞金 1
					その他雑収益	2	
3. 特別利益		2	2	0			

	2. 過年度損益 修正益	1	1	0	過年度損益 修正益	1	
	3. その他特別利益	1	1	0	その他特別利益	1	
合 計		967,426	798,790	168,636			

支 出

(1款) 下水道事業費用

(千円)

項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比較増減 (△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 営業費用		897,722	723,419	174,303			
	1. 管 渠 費	32,148	6,464	25,684	委 託 料	31,069	公共下水道台帳作成業務委託料 3,700 管渠清掃業務委託料 19,268 内水ハザードマップ修正業務委託料 7,601 大平地区不明水調査業務委託料 500
					修 繕 費	1,000	管渠施設修繕費 1,000
					保 険 料	79	下水道賠償責任保険料 79
	2. ポンプ場費	35,360	32,142	3,218	給 料	2,983	職員1人 2,983
					手 当 等	1,212	住居手当 318 時間外勤務手当 120 期末勤勉手当 774
					賞 与 引 当 金 繰 入 額	384	令和7年度6月期末勤勉手当支給額引当金 384
					法 定 福 利 費	1,503	共済組合負担金等 908 市町総合事務組合退職手当負担金 595
					法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	88	賞与引当金にかかる共済組合負担金 88
					備 消 品 費	16	ポンプ場用備用品費 16
					燃 料 費	51	ポンプ場用燃料費 51
					光 熱 水 費	95	ポンプ場用光熱水費 95
					通 信 運 搬 費	108	電話回線使用料 108

				委 託 料	15,909	ポンプ場管理業務委託料 自家用電気工作物保安管理業務委託 ポンプ場消防設備保守点検業務委託 ポンプ場地下タンク点検業務委託料 沈砂池等清掃業務委託料	12,608 1,101 90 110 2,000
				修 繕 費	4,298	ポンプ場施設修繕費	4,298
				動 力 費	7,045	電力代金 A重油代金 軽油代金 灯油代金	6,480 181 62 322
				補 助 金	1,662	下水放流協力費補助金	1,662
				保 険 料	6	建物共済保険料	6
3. 処 理 場 費	268,050	201,774	66,276	給 料	8,855	職員2人	8,855
				手 当 等	4,255	扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 児童手当	756 75 355 2,629 440
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,308	令和7年度6月期末勤勉手当支給額引当金	1,308
				法 定 福 利 費	4,529	共済組合負担金等 市町総合事務組合退職手当負担金	2,849 1,680
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	297	賞与引当金にかかる共済組合負担金	297
				旅 費	10	普通旅費	10
				燃 料 費	56	処理場用燃料費	56
				光 熱 水 費	9,232	電気料金 水道料金	9,144 88
				通 信 運 搬 費	1,005	電話回線使用料 郵便料	993 12

				委託料	221,070	処理場運転管理業務委託料	182,665
						脱水汚泥処分業務委託料	38,405
				手数料	2,287	処理場用手数料	2,287
				賃借料	50	用地賃借料	50
				修繕費	14,926	処理場施設修繕費	14,926
				保険料	170	下水道賠償責任保険料	21
						建物共済保険料	149
4. 総係費	67,611	40,107	27,504	給料	15,396	職員4人	15,396
				手当等	6,080	扶養手当	180
						住居手当	825
						通勤手当	102
						時間外勤務手当	241
						管理職等手当	754
						管理職員特別勤務手当	132
						期末勤勉手当	3,846
				賞与引当金繰入額	1,926	令和7年度6月期末勤勉手当支給額引当金	1,926
				報酬	110	審議会委員報酬	110
				法定福利費	7,123	共済組合負担金等	4,766
						市町総合事務組合退職手当負担金	2,357
				法定福利費引当金繰入額	438	賞与引当金にかかる共済組合負担金	438
				旅費	22	普通旅費	22
				報償費	700	受益者負担金前納報奨金	700
				備用品費	868	事務用備用品費	868
				燃料費	74	車両用燃料費	74
				印刷製本費	489	印刷製本費	489
				通信運搬費	141	郵便料	141
				委託料	10,509	財務会計システム保守委託料等	769
						経営戦略策定業務委託料	8,600

						企業会計アドバイザー業務委託料	940	
						下水道普及促進業務委託料	200	
				手 数 料	21,655	振込手数料	234	
						下水道使用料徴収事務手数料	20,948	
						口座引落手数料	473	
				賃 借 料	275	下水道台帳システム賃借料	275	
				修 繕 費	522	備品等修繕料	522	
				負 担 金	143	日本下水道協会負担金	85	
						愛媛県下水協会負担金	38	
						地域資源環境資源センター負担金	20	
				補 助 金	520	水洗便所改造資金利子補給金等	520	
				食 糧 費	3	審議会食糧費	3	
				保 険 料	14	自動車損害保険料等	14	
				貸 倒 引 当 金	503	債権の不納欠損の当年度相当分の負担額		
				繰 入 額			503	
				雑 費	100	審議会反訳料	100	
	5. 減 価 償 却 費	490,438	442,931	47,507	有 形 固 定 資 産	490,438	建物減価償却費	41,092
					減 価 償 却 費		構築物減価償却費	362,087
							機械及び装置減価償却費	83,148
							工具器具及び備品減価償却費	36
							リース資産減価償却費	4,075
	6. 資 産 減 耗 費	4,114	0	4,114	固 定 資 産 除 却 費	4,114	固定資産除却費	4,114
	9. そ の 他 営 業 費 用	1	1	0	雑 費	1		
2. 営 業 外 費 用		64,701	72,925	△ 8,224				
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	54,699	58,924	△ 4,225	企 業 債 利 息	54,699	下水道事業企業債支払利息	49,875
							農業集落排水事業企業債利息	4,824
	2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,000	14,000	△ 4,000	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,000		
	3. 雑 支 出	2	1	1	そ の 他 雑 支 出	2		
3. 特 別 損 失		2,103	246	1,857				

	4. 過年度損益 修正損	345	245	100	過年度損益 修正損	345	過年度還付金	345
	5. その他 特別損失	1,758	1	1,757	その他 特別損失	1,758	消費税及び地方消費税	800
							貸倒引当金	124
							賞与引当金	680
							法定福利費引当金	154
4. 予備費		2,900	2,200	700				
	1. 予備費	2,900	2,200	700	予備費	2,900		
	合計	967,426	798,790	168,636				

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(1款) 資本的収入

(千円)

項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減 (△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 企 業 債		116,000	196,200	△ 80,200			
	1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	116,000	196,200	△ 80,200	建設改良費等の財源に充てるための企業債	116,000	下水道事業債 66,900 過疎対策事業債 24,600 下水道特別措置分企業債 24,500
2. 出 資 金		256,311	338,334	△ 82,023			
	1. 他会計出資金	256,311	338,334	△ 82,023	一般会計出資金	256,311	
3. 補 助 金		61,500	159,600	△ 98,100			
	1. 国庫補助金	61,500	159,600	△ 98,100	国庫補助金	61,500	
4. 分担金及び負担金		9,510	8,800	710			
	1. 受益者負担金	9,510	8,800	710	受益者負担金	9,500	
					区域外流入 分 担 金	10	
合 計		443,321	702,934	△ 259,613			

支 出

(1款) 資本的支出

(千円)

項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減 (△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 建設改良費		182,171	355,745	△ 173,574			
	1. 管 渠 整 備 事 業 費	50,439	17,700	32,739	工 事 請 負 費	50,439	下吾川地区污水管渠布設工事 6,000 北新川マンホールポンプ設置工事 30,684 供用区域内污水管渠布設工事 3,600 宅内柵設置工事 6,000 米湊地区造成に伴う雨水整備工事 3,655 その他 500
	2. ポンプ場整備 事 業 費	45,000	131,900	△ 86,900	委 託 料	45,000	大谷ポンプ場他排水施設改修工事委託料 45,000
	3. 処 理 場 整 備 事 業 費	78,904	198,820	△ 119,916	委 託 料	72,000	下水浄化センター設備改修工事委託料 72,000
					工 事 請 負 費	6,904	濃縮汚泥流量計取替工事 2,904 緊急対応工事 4,000
	5. 固 定 資 産 購 入 費	503	0	503	工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	503	純水製造装置オートスチル 503
	6. リ ー ス 債 務 支 払 額	7,325	7,325	0	リ ー ス 債 務 支 払 額	7,325	脱水汚泥移送設備リース債務 4,224 シーケンサ設備リース債務 3,101
2. 企 業 債 償 還 金		494,211	561,599	△ 67,388			
	1. 企 業 債 償 還 金	494,211	561,599	△ 67,388	企 業 債 償 還 金	494,211	建設企業債元金償還金 434,345 特別措置債元金償還金 59,866
3. 予 備 費		1,000	1,000	0			
	1. 予 備 費	1,000	1,000	0	予 備 費	1,000	
合 計		677,382	918,344	△ 240,962			

